

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01558

研究課題名(和文) 批判的犯罪学の観点をふまえた非行からの離脱過程に関する研究

研究課題名(英文) Research on the process of desistance from delinquency based on a critical criminological perspective

研究代表者

岡邊 健 (OKABE, Takeshi)

京都大学・教育学研究科・教授

研究者番号：40356209

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では非行からの離脱について理論的・実証的な検討を行った。理論的検討により「非行からの離脱の態様」という問いの設定自体がはらむ問題性を追究することは不可欠であるとの結論に至った。フィールド研究からは、Laub and Sampson (2003)等の先行研究と整合する部分としない部分の両方が見いだされた。女子少年の離脱において、出産・育児に関するトピックスが語りの重要な資源となっていること、「子どものために」というロジックが作用することで彼女らが福祉的支援を受ける機会をもたらす面があることがわかった。言説研究からは、立ち直りへの支援が家族主義と就労規範のもとでなされていることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は2点ある。第一に「批判的犯罪学」と呼ばれる研究群の知見に準拠している点である。批判的犯罪学とは、ラベリング論等の流れを汲んで、犯罪・非行現象の個人化を明確に否定し、犯罪・非行問題を社会構造やその変革と関連づけて考察しようとする学的潮流のことである。非行からの離脱に関してこのような観点に立った学術は、国内では例がなかった。第二に、非行からの社会復帰のプロセスを歩んでいる人びとへの縦断的な(同一の対象者に対して繰り返し行われる)調査を実施したことである。なお、再犯防止に対する政策的な注目の集まる今日において、この研究は実践的な意義も大きいと思われる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we examined both the theoretical and empirical aspects of desistance from delinquency. Our theoretical examination revealed that even the formulation of the question “What is the nature of desistance from delinquency?” is controversial. Our field study revealed conclusions that were both consistent and inconsistent with previous research, such as that by Laub and Sampson (2003). We found interesting results regarding desistance from delinquency among girls. They used topics related to childbirth and parenting as important resources in their narratives. An analysis of the discourse in magazines and other media indicates that in Japan, the influence of familism and work norms is strong in support for desistance from delinquency.

研究分野：社会学

キーワード：社会学

## 1. 研究開始当初の背景

近年、犯罪・非行からの離脱（デジスタンス）が日本社会で注目を集めている。

その背景として、第一に再犯防止に対する政策的注目の上昇が指摘できる。2016年に再犯防止推進法が施行され、各地方自治体において「再犯防止推進計画」策定の動きが急速に進みつつある。第二の背景として、社会的排除に対する社会的注目の上昇も重要である。家族（近代家族の変容）、労働（非正規雇用の増大と日本型雇用慣行の変容）、地域（地域間格差の増大とコミュニティの変容）の構造変動を受けて、近年、さまざまな社会的リスクが可視化され、格差社会や貧困の社会問題化といったかたちで表面化している。犯罪・非行もこうした問題と地続きである。本研究は、以上のような政策的・社会的背景のなかで注目を集めている犯罪・非行からの離脱を主題とする。

## 2. 研究の目的

本研究は、非行経験を有する人びとの犯罪・非行からの離脱に焦点を絞り、その具体的態様（離脱を促したり困難にしたりする諸要因）を明らかにすること、そして、犯罪・非行からの離脱という認識枠組み自体の持つバイアスを明らかにすることを主目的とする。

## 3. 研究の方法

より具体的な研究上の課題とそれに対応した研究方法は、次の通りである。方法の詳細は、「5 主な発表論文等」に掲げた各論文・図書のなかで詳述されている。

### (1) 理論研究

第一に、福祉・教育・刑事司法の各領域における海外の政策動向にも留意しつつ、社会学・社会福祉学・心理学等関連諸分野の研究の網羅的な文献渉猟に基づいて、非行からの離脱をめぐる理論的な諸課題を抽出する。その際、「批判的犯罪学」と呼ばれる研究群の知見に準拠するのが、本研究の特徴である。批判的犯罪学とは、ラベリング論やコンフリクト犯罪学の流れを汲んで、犯罪・非行現象の個人化を明確に否定し、犯罪・非行問題を社会構造やその変革と関連づけて考察しようとする一連の学的潮流のことである。家族・労働などあらゆる生活領域で流動化が進む後期近代において、多くの犯罪や非行は、不安や生きづらさを回避する存在証明行為として捉えることが可能である(Ferrell et al., 2001, "Edgework, Media Practices, and the Elongation of Meaning," *Theoretical Criminology*, 5(2): 177-202.)。非行からの離脱に関してこのような観点に立った学究は、国内では例がなかった。このような検討は自ずと「離脱」という概念そのものに関する理論的・規範的な検討を伴うものとなる。

### (2) フィールド研究

それをふまえて、すなわち、犯罪・非行からの離脱という認識枠組みの絶対性・正当性を相対化したうえで、第二に、非行からの社会復帰のプロセスを歩んでいる人びとと、そのプロセスを支援する人びとへのインタビュー調査等を実施し、社会復帰において直面する問題の具体的態様を明らかにする。

フィールド研究として、次の2つの調査を実施する。ひとつは少年院出院者へのインタビュー調査（少年インタビュー調査）であり、いまひとつは元非行少年を雇用している中小企業経営者とそこで働く少年へのインタビュー調査である（就労支援調査）。少年インタビュー調査は、数ヶ月の間隔を空けて、縦断的に（同一の対象者に対して繰り返し）実施する。縦断的インタビュー調査は、この領域での先行研究では皆無に等しく、本研究の大きな強みである。

### (3) 言説研究

第三に、非行からの離脱の望ましいあり方に関する規範が、日本においてどのように形成され発展・変化を遂げてきたかについて、新聞・雑誌等の記事の内容分析により明らかにする（離脱言説調査）。離脱に関する規範の探究は、第一・第二の課題とも密接にからんでいる。規範が現実の離脱プロセスに及ぼす作用は、無視できないからである。たとえば更生保護実務においては、伝統的に就労の継続が犯罪・非行からの離脱の必要条件とされてきたが、雇用情勢が悪い場合に個人への就労圧力だけを高めれば、彼らに劣悪で不安定な就労というリスクを背負い込ませてしまうことになる。離脱に関する規範それ自体を析出することの意義は小さくない。

## 4. 研究成果

### (1) 理論研究

理論的検討により、少なくとも2つの重要な論点が明らかとなった。これらの論点を踏まえれば、「非行からの離脱の態様」という問いの設定自体がはらむ、あるいはそのような問いを設定する研究者の営為がはらむ問題性を追究することは不可欠であるとの結論に至った。

第一に、「逸脱の政治パースペクティブ」の重要性である。格差拡大や貧困化が進む後期近代においては、最低限の生活を人々に保障する「生存保障」の課題が浮上するが、社会学（教育社会学）は生存保障の課題に取り組みながらも「社会化」と「選抜・配分」に焦点を置くことで、「能力欠如という逸脱のラベルを人々に貼りながら、能力付与を通じた生存保障を図る」というマッチポンプ図式を形成してしまう。そこでは脱逸脱化が個人の変化に委ねられているため、その論理構成上、個人の変化を保障の条件とする「条件付き」生存保障とならざるをえず、必然的に普遍的な生存保障の課題と矛盾をきたす。ここにおいて求められるのは、能力カテゴリー（逸脱カテゴリー）を流動化して問題を公共化する実践である。

第二に、「規範的コミットメントを明示する」複数の学問間における「ナラティブ的闘争」の重要性である。ナラティブ犯罪学は「構造」と「エージェンシー」を接合するような研究指針を掲げるものであるが、それは「犯罪」からの「離脱」をめぐる研究領域において明瞭に確認できる。また、ナラティブ犯罪学においては、研究者が有する「規範的コミットメントの明示」が志向されている。そこで賭けられているのは、「いかなる規範的コミットメントが望ましいのか」をめぐる複数のナラティブ的介入がせめぎあう「ナラティブ的闘争」のアリーナ整備である。

### (2) フィールド研究

少年インタビュー調査からは、次のようなことが明らかとなった。まず、「ほかに行く場所がない」「受け入れてくれるところって、ここくらいしかない」といった語りにみられるように、協力雇用主によって提供される仕事は、彼らにとってセーフティーネットとして捉えられていた。少年たちは雇用主を信頼し、雇用されていなかったら再非行を行っていたと認識していた。また、雇用主に非行経験があることで、信頼関係を築きやすくなるとの語りもみられた。Laub and Sampson (2003: 138) は、「立ち直り」の過程における仕事の役割として、日常生活における構造的な機会への従事、雇用主の直接的な社会統制、自身のアイデンティティや人生の意味の変化という3つを挙げているが (Laub and Sampson, 2003, *Shared Beginnings, Divergent Lives*, HUP.) 第一・第二の点は本調査でも確認できた。第三の点についていえば、その要素もなくはなかったが、むしろロールモデルの少ない職場環境が少年にとってストレスとなり「立ち直り」の障壁となっている可能性が見いだされた。

女子少年へのインタビューからは、出産・育児に関するトピックスが彼女らの生活および今後の再犯などについて語る上で、重要な資源になっていることがわかった。また、妊娠・出産そして育児を担うことは女性にとって大きな負担となる一方で、「子どものために」周囲にサポートを求めようという意識を芽生えさせ、福祉的支援を彼女らが受ける機会をもたらず面があるということもわかった。

就労支援調査からは、雇用主が、警察や保護司、弁護士等との独自のコネクションをもち、被雇用者が何らかのトラブルを起こした時にも、そのコネクションを基にトラブルを解消するように仕向け、被雇用者ができる限り勤務し続けられるように働きかけていることなどがわかった。協力雇用主として「立ち直り」支援に携わることは、価値合理的行為として受け止められていた。しかし、価値合理的であるからこそ、過剰な負担と期待を背負うことによるリスクが潜在化してしまうことがありうる。本調査を通して明らかになったのは、働くための生活整備を主軸として、なんとか就労を継続させられるような仕掛けづくりをしている雇用主の姿だが、これは一企業に過剰な負担を強いているとみることもでき、望ましい支援の形態とは言いがたい。

### (3) 言説研究

朝日新聞の報道記事における非行からの立ち直りの描かれ方を分析したところ、立ち直りは社会事象というよりも個人のライフイベントとして位置づけられており、それは第三者からの支援のもとで達成されるものとされていた。また、「仕事を続けること」が立ち直りのメルクマールとされること、立ち直りへの支援は家族主義に立脚しており、その意味において条件付きのものであるという性質をもっていることがわかった。仕事を続ける場合、ないしは家族を頼れない場合に限り支援が提供されるあり方は正当ではないであろう。非行からの立ち直りと社会との関係について、再考を迫る結果である。

また、論文・雑誌記事等を対象に、法務省の主唱する「社会を明るくする運動」に着目して、犯罪・非行からの立ち直りに関する言説の分析を行ったところ、これらの言説は1970～1980年代に、複数のアクターによって質的および量的な面で形成されたことが明らかとなった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 竹中祐二	4. 巻 45
2. 論文標題 日本における犯罪とソーシャル・キャピタルの関係をめぐる研究動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20621/jjscrim.45.0_13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 相良翔	4. 巻 46
2. 論文標題 ダルクと支援の専門知 支援に関する専門資格を取得したスタッフに焦点を当てて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 相良翔	4. 巻 681
2. 論文標題 司法領域における支援専門職の役割形成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 青少年問題	6. 最初と最後の頁 72-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山口毅	4. 巻 106
2. 論文標題 生存保障への教育社会的アプローチの失敗 逸脱の政治パースペクティブによる規範的考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育社会学研究	6. 最初と最後の頁 99-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11151/eds.106.99	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤間公太	4. 巻 2019
2. 論文標題 専門委員会における分析面での連携の可能性 経験値の可視化に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国児協	6. 最初と最後の頁 18-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡邊健	4. 巻 681
2. 論文標題 日本における自己申告法による非行測定の現状と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 青少年問題	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡邊健	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 官庁データの利活用による犯罪分析の可能性 令和元年版犯罪白書を読んで	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 26-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井秀幸	4. 巻 68
2. 論文標題 ナラティブ犯罪学における近年の展開 規範的コミットメント・ナラティブ的介入・ナラティブ的闘争	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 四天王寺大学紀要	6. 最初と最後の頁 175-198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 相澤育郎	4. 巻 44
2. 論文標題 グッドライフモデルと犯罪・非行からの立ち直り	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 11-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20621/jjscrim.44.0_11	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 相澤育郎	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 フランスにおける少年の収容施設と処遇制度	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 69-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大江将貴	4. 巻 19
2. 論文標題 非行少年の「復学」のプロセス 更生保護施設在籍者へのインタビュー調査をもとにして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 司法福祉学研究	6. 最初と最後の頁 81-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡邊健	4. 巻 136(12)
2. 論文標題 ゼロ年代以降の殺人を犯罪学から読み解く 統計が示す反直感的ファクト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 ブルースター=デイビッド・向井智哉・高橋有紀・竹中祐二・相良翔・鈴木政広・相澤育郎	4. 巻 8(2)
2. 論文標題 テキストマイニングを用いた都道府県再犯防止推進計画の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践政策学	6. 最初と最後の頁 137-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yoshie Udagawa	4. 巻 -
2. 論文標題 We Don't Become Adults, But Are Told to Be Adults: The Emergence of Adulthood in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal for Crime, Justice and Social Democracy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5204/ijcjsd.2450	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平井秀幸	4. 巻 14
2. 論文標題 「ハーム」のない刑務所は可能か? 「拘禁の痛み」を再考する	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 臨床心理学増刊	6. 最初と最後の頁 90-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口毅	4. 巻 47
2. 論文標題 書評 山本奈生著『大麻の社会学』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 156-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20621/jjscrim.47.0_156	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 相澤育郎	4. 巻 83
2. 論文標題 フランスの修復的司法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 192-198
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大江将貴・齋藤堯仁・相澤育郎・我藤諭・竹中祐二	4. 巻 60(1)
2. 論文標題 国際自己申告非行調査 (ISR D) 日本版データに基づいた実証研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 罪と罰	6. 最初と最後の頁 92-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大江将貴	4. 巻 36
2. 論文標題 少年院の経験と進路希望の形成 高校進学者に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代の社会病理	6. 最初と最後の頁 85-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50885/shabyo.36.0_85	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 岡邊健	4. 巻 54(12)
2. 論文標題 少年非行を格差の観点から考える (高校教員のための教育格差入門8)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 66-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 西本佳代	4. 巻 67
2. 論文標題 日本における児童養護施設入所経験者の大学等進学に関する研究の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学研究紀要 (CD-ROM版)	6. 最初と最後の頁 337-342
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大江將貴	4. 巻 68
2. 論文標題 少年院における処遇と出院時の困難 教科指導に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 京都大学大学院教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 205-218
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計28件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 山口毅
2. 発表標題 反能力主義 教育と生存保障の結びつきに関する規範的考察
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大江將貴
2. 発表標題 少年院の経験と進路展望 就学を希望する少年の語りに注目して
3. 学会等名 日本教育社会学会第72回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 相良翔
2. 発表標題 薬物処遇重点実施更生保護施設において勤務する支援専門職の役割形成
3. 学会等名 福祉社会学会第18回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岡邊健
2. 発表標題 テーマセッション「非行からの『立ち直り』と就労支援を再考する インタビュー調査に基づいて」(コーディネーター・司会)
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山口毅
2. 発表標題 当事者研究と教育社会学
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 相澤育郎
2. 発表標題 犯罪行為者に対する近時の就労支援施策の展開
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sho Ssagara and Risa Tsushima
2. 発表標題 How Employment Affects Desistance from Crime and Delinquency--A Qualitative Study in Japan: Desistance and Employment Support in Japan (2)
3. 学会等名 19th Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 相良翔・都島梨紗・竹中祐二
2. 発表標題 雇用主インタビューからみえてきたこと なぜ、協力雇用主を継続するのか？
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Risa Tsushima and Sho Sagara
2. 発表標題 The Concept and Actual Problems to Promote Employment for Ex-Offenders: Desistance and Employment Support in Japan (1)
3. 学会等名 19th Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 都島梨紗
2. 発表標題 非行経験者が考える「立ち直り」とは何か 青年期の移行課題の観点から
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大江將貴
2. 発表標題 非行少年の学校経験 更生保護施設在籍者のインタビュー調査から
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大江將貴
2. 発表標題 なぜ非行少年の復学は困難なのか
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大江將貴
2. 発表標題 少年インタビューからみえてきたこと 非行からの「立ち直り」と仕事
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第46回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sho Sagara
2. 発表標題 The Provision of Peer Support by Peer Staff Working in Offenders' Rehabilitation Facilities in Japan
3. 学会等名 22nd Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 都島梨紗・相良翔・大江將貴
2. 発表標題 協力雇用主の就労支援実践における労働と生活の境界
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoshie Udagawa
2. 発表標題 Prevention or Reduction of Social Misperceptions of Juvenile Delinquency
3. 学会等名 American Society of Criminology 77th Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡村逸郎
2. 発表標題 被害者研究の視点から考える批判的犯罪学 (テーマセッション「批判的犯罪学の視角 犯罪社会学と刑事司法制度のあり方を問う」)
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第49回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山口毅
2. 発表標題 批判的犯罪学とは何か 網領作成の試み (テーマセッション「批判的犯罪学の視角 犯罪社会学と刑事司法制度のあり方を問う」)
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第49回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安高真弓・相澤育郎
2. 発表標題 刑事施設出所後の支援に関する用語についてのレビュー
3. 学会等名 日本司法福祉学会第22回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 都島梨紗・西本佳代・志田未来
2. 発表標題 女性と「立ち直り」 更生保護施設退所者を対象とした追跡調査より
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤間公太
2. 発表標題 政策における家族主義（シンポジウム「現代家族研究の争点と社会病理学 家族を透視する」）
3. 学会等名 日本社会病理学会第38回大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 岡邊健
2. 発表標題 指定討論（シンポジウム「現代家族研究の争点と社会病理学 家族を透視する」）
3. 学会等名 日本社会病理学会第38回大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹中祐二
2. 発表標題 少年司法実務から見る「環境」が持つ意味（企画分科会「非行少年に対する『環境調整』から分析する『改正』少年法」）
3. 学会等名 日本司法福祉学会第22回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Oe Masataka
2. 発表標題 Do Social Bonds to Junior High Schools Prevent Juvenile Delinquency in Japan?
3. 学会等名 Asian Criminological Society 12th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Sho Sagara
2. 発表標題 Current Status of Alcohol and Substance Use among Japanese Early Teens: Its Factors and Impacts
3. 学会等名 Asian Criminological Society 12th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuji Takenaka, Sho Sagara, Masahiro Suzuki, Noriko Hashiba, Nozomi Yamawaki
2. 発表標題 Trends in Desistance Research in the Last 10 Years : 2011-2020
3. 学会等名 21st Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 寺崎里水・山口毅（司会）
2. 発表標題 能力主義を問い直す（課題研究報告II）
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西本佳代
2. 発表標題 日本における児童養護施設入所経験者の大学等進学に関する研究の課題
3. 学会等名 中国四国教育学会第73回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 岡邊健編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 320
3. 書名 犯罪・非行の社会学 常識をとらえなおす視座〔補訂版〕	

1. 著者名 水津嘉克・伊藤智樹・佐藤恵編（相良翔著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 224
3. 書名 支援と物語（ナラティブ）の社会学 非行からの離脱、精神疾患、小児科医、高次脳機能障害、自死遺族の体験の語りをめぐる	



1. 著者名 岡邊健監訳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ニュートンプレス	5. 総ページ数 192
3. 書名 サイエンス超簡潔講座 犯罪学	

1. 著者名 葛野尋之・武内謙治・本庄武編（岡邊健著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 333
3. 書名 少年法適用年齢下げ・総批判	

1. 著者名 松岡亮二・高橋史子・中村高康編（岡邊健ほか著）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 光文社	5. 総ページ数 344
3. 書名 東大生、教育格差を学ぶ	

1. 著者名 大江將貴	4. 発行年 2023年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 170
3. 書名 学ぶことを選んだ少年たち 非行からの離脱へたどる道のり	

1. 著者名 教育文化総合研究所編（山口毅ほか著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 教育文化総合研究所	5. 総ページ数 56
3. 書名 「リスク社会と子どもの人権」研究委員会報告書 リスクを管理しようとする社会の危うさを考える	

1. 著者名 赤池一将・石塚伸一・斎藤司・武内謙治編（相澤育郎ほか著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 現代人文社	5. 総ページ数 668
3. 書名 刑事司法と社会的援助の交錯 土井政和先生・福島至先生古稀祝賀論文集	

1. 著者名 中村高康・松岡亮二編（岡邊健ほか著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 326
3. 書名 現場で使える教育社会学 教職のための「教育格差」入門	

1. 著者名 浜日出夫編（相良翔ほか著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 324
3. 書名 サバイバーの社会学 喪のある景色を読み解く	

1. 著者名 岡村逸郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 344
3. 書名 犯罪被害者支援の歴史社会学 被害定義の管轄権をめぐる法学者と精神科医の対立と連携	

1. 著者名 岡邊健監訳	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ニュートンプレス	5. 総ページ数 225
3. 書名 犯罪の科学	

1. 著者名 岡邊健編（岡邊健・藤間公太・岡村逸郎・相良翔・都島梨紗・平井秀幸・山口毅ほか著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ちとせプレス	5. 総ページ数 320
3. 書名 犯罪・非行からの離脱(デジスタンス)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	平井 秀幸  (HIRAI Hideyuki)  (00611360)	四天王寺大学・人文社会学部・准教授   (34420)	
研究分担者	西本 佳代  (NISHIMOTO Kayo)  (20536768)	香川大学・大学教育基盤センター・准教授   (16201)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹中 祐二 (TAKENAKA Yuji)  (40631578)	北陸学院大学・人間総合学部(社会学科)・准教授  (33307)	
研究分担者	相良 翔 (SAGARA Sho)  (40736469)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授  (22401)	
研究分担者	藤間 公太 (TOMA Kota)  (60755916)	国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・第2室長  (82628)	
研究分担者	都島 梨紗 (TSUSHIMA Risa)  (70779909)	岡山県立大学・保健福祉学部・講師  (25301)	
研究分担者	山口 毅 (YAMAGUCHI Takashi)  (80459388)	帝京大学・文学部・准教授  (32643)	
研究分担者	相澤 育郎 (AIZAWA Ikuo)  (90715393)	立正大学・法学部・助教  (32687)	
研究分担者	宇田川 淑恵 (UDAGAWA Yoshie)  (90886912)	東京大学・東京カレッジ・特任研究員  (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	岡村 逸郎  (OKAMURA Itsuro)		
研究協力者	志田 未来  (SHIDA Mirai)		
研究協力者	大江 將貴  (OE Masataka)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関